

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和 年 月 日 ()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日向市 (45206)
地域名 (地域内農業集落名)	下仲深地区 (下仲瀬集落、久居原集落、下水流集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	32.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	32.1 ha
② 田の面積	22.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	10.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.7 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	14.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.6 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化や不在地主の増加、農業用施設の老朽化などによる耕作条件の悪化等により、年々遊休農地が増加している。また、近年では鳥獣被害や台風や酷暑などの自然災害による農業収益の減少も著しく、当地区の農業を取り巻く環境は厳しくなっている。
 そのような中、担い手を確保し、持続的に農地の効率的利用を促進していくためには、認定農業者や若手担い手、企業、農地水環境保全組織などが連携・協力しながら、地域の農地や農村環境を守っていくことが重要である。
 地域計画策定後は、目標達成に向けた地域ぐるみの推進体制を構築し、定期的に話し合いを行い、課題解消に向け地域コミュニティを醸成・保持していく必要がある。

【地域の基礎的データ】
 農業者(耕作者):46人(うち50歳代以下17人)
 保全組合等:赤松用水組合、仲瀬用水組合、久居原用水組合、下水流用水組合、板山用水組合、
 仲瀬地区農地水環境保全会(R7.4.1設立予定)
 主要栽培作物:水稲、WCS、野菜、へべす、オリーブ等

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

へべすやオリーブなど地域の特性を生かした品目の生産を推進するとともに、地域の特色である有機農業の取組を推進し、段階的に面積拡大を目指していく。水稲やWCS生産においては、水不足や鳥獣被害により減収とならないよう、農業用施設や防護柵の適正な維持管理に努める。野菜については、有機・減農薬・減肥料栽培を推進し新規品目の導入を検討する。また、用水組合や農地水環境保全組織の活動を促進し、農地等の維持管理や地域コミュニティの醸成を図りながら、地域と担い手が一体となって農地を保持していく体制を構築することが必要である。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。